

02

Our Strategy



長期ビジョンと中期経営計画	18
サステナビリティ	20
事業環境と戦略	21
役員インタビュー	22
中期経営計画 注力分野	25
成長戦略1 グローバル戦略	27
成長戦略2 研究開発	29
成長戦略3 IT/デジタル戦略	33
品質の追求	35
成長戦略4 地球環境と調和した事業活動	36
成長戦略5 人材戦略	38
バリューチェーンマネジメント	43
成長戦略6 財務戦略	44

長期ビジョンと中期経営計画

EIKEN
Vision
2030

Beyond the Field

— Team × Challenge —

当社グループは、事業を取り巻く環境変化に対応するとともに、サステナビリティ経営の視点を取り込むため、2030年の目指す姿「EIKEN Vision 2030」と経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」を策定し、2022年4月28日に発表しました。

目指す姿に向かっていくためのスローガンとして、「Beyond the Field - Team × Challenge -」を掲げています。

EIKEN ROAD MAP 2030

「EIKEN ROAD MAP 2030」では、現在の事業領域を中核としつつ、「がん」、「感染症」、「ヘルスケア」の3つを注力事業分野として設定しました。

● 「がん」分野

より治療に直結する領域への挑戦

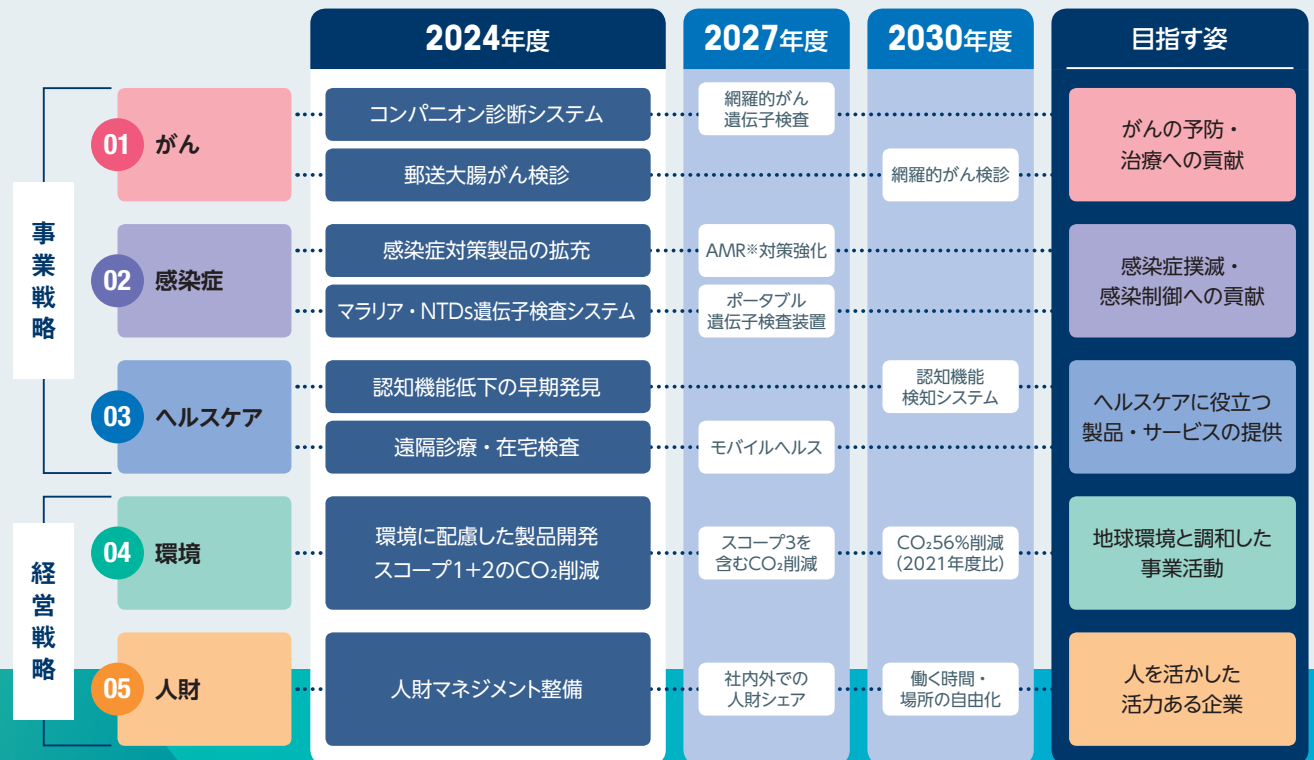
● 「感染症」分野

より簡易な検査技術の確立に注力

● 「ヘルスケア」分野

遠隔診療や在宅での検査に対応できる製品・サービスの拡大

Beyond the Field - Team × Challenge -



※AMR (Antimicrobial resistance : 薬剤耐性)

長期ビジョンと中期経営計画

中期経営計画（2022年度～2024年度）

本計画は、「EIKEN ROAD MAP 2030」における最初の中期経営計画であり、3カ年の成長戦略です。

EIKEN Vision 2030に向かって注力分野と重点施策を設定し、加速する医療のパラダイムシフトに応じていきます。そして、持続的成長に向けた経営基盤の強化を進めるとともに、人財にフォーカスした経営の推進により、従業員のやりがい・働きがいを高め、イノベーションを創出できる環境を整備します。

事業戦略と重点施策

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度計画
01 がんの予防・治療への貢献	● コンパニオン診断システム薬事申請 ● 衛生検査所新設	● 便潜血検査用新採便緩衝液開発	● コンパニオン診断システム受託開始 ● 衛生検査所稼働開始
02 感染症撲滅・感染制御への貢献	● 高感度イムノクロマト製品上市 ● キガリ宣言署名	● 環境配慮型イムノクロマト製品上市 ● GHIT Fund賛同	● 感染症対策製品の拡充 ● マラリア・NTDs遺伝子検査システム
03 ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供	● 炎症性腸疾患への対応開始 ● 認知症リスク診断製品の販売開始	● 歯周病ケア製品開発を開始	● 遠隔診療・在宅検査
04 地球環境と調和した事業活動	● サステナビリティ委員会設置 ● 水力発電電力の利用開始 ● TCFD提言賛同表明	● CDP Bスコア取得 ● スコープ1+2 目標見直し ● スコープ3 目標設定 ● GHG排出量削減目標がSBT認定を取得	● 環境配慮型製品の拡充 ● 第三者検証取得
05 人を活かした活力ある企業	● 経営幹部育成のための育成プログラムの導入 ● 組織改革	● 新人事制度導入 ● 人財投資拡大 ● 組織改革継続中 ● AI・ロボットの導入検討開始 ● 米国現地法人の設立	● 人財の活躍機会拡大 ● 役員業績連動報酬制度の見直し

サステナビリティ

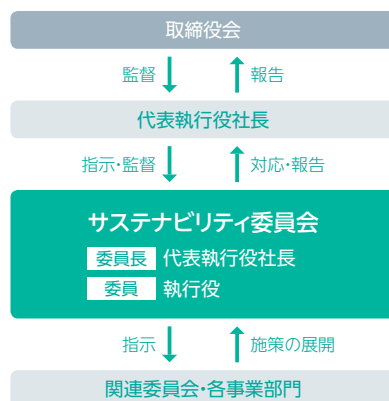
当社グループでは、事業が社会に与える影響の大きさと、当該事業の当社内での重要性を社内で議論し、第三者からのコメントも反映させた上で、優先的に取り組むべき11のマテリアリティを特定しました。これらのマテリアリティは、E「環境」、S「社会」、G「ガバナンス」のほか、世界の人々の健康を守る企業として「医療」のカテゴリで表し、それぞれの目標や方策、KPIを設けています。これらマテリアリティの社内浸透を図るとともに、サステナビリティ委員会にて進捗をモニタリングしています。グループ一丸となって取り組みを強化し、SDGsの達成にも貢献します。

サステナビリティの推進体制

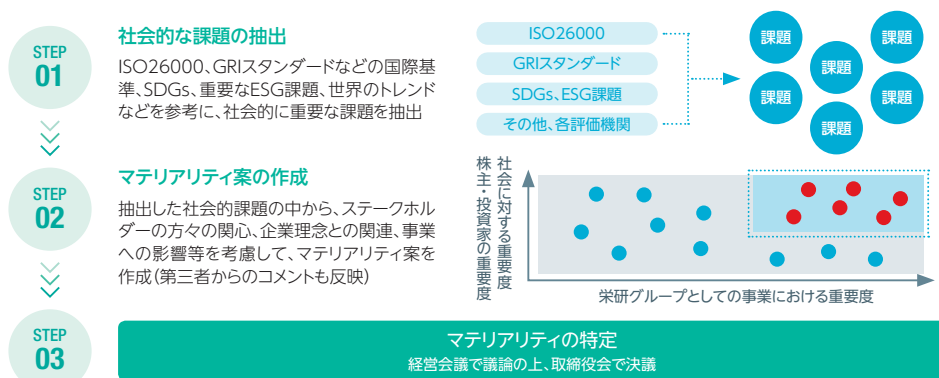
当社グループでは、代表執行役社長が委員長を務め、執行役が委員を務める「サステナビリティ委員会」を設置しています。

本委員会は、原則年2回開催し、サステナビリティに関する重要事項の審議・報告を行います。審議事項は、取締役会に報告され、監督される体制となっており、必要に応じて「経営会議」へ付議されます。

なお、本委員会で設定された中長期目標および年度目標は、関連委員会、各事業部門にて具体的な施策として展開されます。



マテリアリティ特定プロセス



 マテリアリティ

	マテリアリティ（重要課題）	方策	KPI（一部抜粋）			
医療	世界中の人々の健康で豊かな生活への貢献   	医療へのアクセス向上 医療課題の解決 品質の追求と持続可能なサプライチェーン	開発途上国への製品供給 グローバルでの医療課題の解決 先端技術開発とイノベーションの推進 品質プロアクティブ活動 サプライチェーンマネジメントの強化	製品展開国数、大腸がんスクリーニング検査の展開国数、CSR調達の調査実施率、人権デューデリジェンス実施率等		
	環境	地球環境と調和した事業活動    	気候変動への対応 循環型社会への貢献	事業所におけるCO ₂ 排出量削減（スコープ1+2） サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量削減（スコープ3） 水使用量の削減 廃棄物の削減 包装資材の削減・再生可能資材の利用	CO ₂ 排出量・水使用量・廃棄物の削減率、環境配慮型包装資材の採用率等	
		社会	人を活かした活力ある企業   	人権・多様性の尊重 従業員エンゲージメントと人財育成 健康増進・安全衛生	ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ハラスメントの撲滅 働きがいのある職場づくりとワークライフバランスの実現 グローバル人材の育成 研究開発人材の育成 健康増進プログラム、安全衛生活動の推進	女性管理職比率、障がい者雇用比率、研修受講率、育児休業取得率、総労働時間
			ガバナンス	持続的成長を支える組織基盤   	透明で健全なガバナンスの実現 コンプライアンスと腐敗防止の徹底 リスクマネジメントの確立	役員のダイバーシティ推進 コンプライアンス・プログラムに基づく研修とモニタリング 腐敗防止の徹底 事業継続マネジメントの継続的改善 情報セキュリティマネジメントの強化

事業環境と戦略

国連SDGsやパリ協定など、企業には事業を通じたグローバル課題の解決がより一層求められています。さらに、金融市場では資本コストの意識強化やESG経営など、開示要求が高まっています。医療・ヘルスケア領域においても、健康や衛生に対する意識の向上や、医療技術が進化する一方、医療アクセスの面では格差が拡大するなど新たな社会課題も出ています。当社グループは、社会トレンドを的確にとらえ、事業活動を通じて社会課題の解決を目指しステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

トレンド		リスクと機会		リスクと機会に対する当社の対応策	EIKEN ROAD MAP 2030	マテリアリティ
		リスク	機会			
人口構造の変化	・グローバルでの人口増加 ・先進国の少子高齢化社会の加速 ・国内生産年齢人口の減少 ・医療現場でのニーズの変化	・人財獲得競争の激化 ・国内需要の飽和 ・診療報酬改定	・開発途上国での感染症対策強化 ・高齢者の健康管理ニーズ増大 ・医療費抑制ニーズ増大 ・簡易で正確な検査システムの需要拡大	・人的資本経営/健康経営の強化 ・グローバル展開の強化 ・大腸がんスクリーニングの受診率向上を通じた医療費抑制への貢献 ・ニーズに沿った製品・サービスの開発、提供	01 02 03	M S
格差拡大	・所得・医療・教育格差拡大	・価格競争の激化	・高いユーザビリティの追求	・業務効率化による経費削減 ・研究開発の推進による開発期間の短縮 ・ユーザビリティ設計による医療アクセスの向上、医療インフラの改善 ・開発途上国での医療水準向上支援	01 02	M S
ライフスタイルの変化	・商品・サービスの個別最適化 ・健康意識の高まり	・他業種からの新規参入による競争激化	・市場拡大	・標準化医療から個別化医療へのシフト ・セルフメディケーションへの対応	03	M S
デジタルシフト	・AI等の技術の普及 ・個人データの積極的な利活用 ・バーチャルとリアルな融合	・災害時等によるシステム障害 ・サイバー攻撃/ウイルス感染による業務の阻害 ・情報漏洩リスク	・遠隔診療、モバイルヘルスの普及加速	・DX/情報セキュリティ対策の強化 ・パーソナルヘルスへの対応 ・検査システムへの対応 ・生産性と品質の向上	04	S
サステナビリティ意識の高まり	・環境法規制の強化 ・人権尊重の高まり	・炭素税や排出量取引制度の導入検討 ・プラスチックへの環境規制強化 ・調達コストの増加 ・取引の制限・停止 ・社会的評価の降格	・環境配慮型製品の販売機会増加 ・気候変動に伴う新たな感染症拡大を始めとする、疾患動向の変化への早期対応 ・社会からの信用獲得 ・企業価値の向上	・CO₂排出量/プラスチック使用率の削減 ・国際基準への対応（ISO14001準拠、TCFD提言賛同、CDPスコア取得、SBT認定取得） ・製品の環境影響評価の実施 ・環境配慮型製品の開発 ・感染症動向の継続的なモニタリングと検査薬の開発・提供 ・サプライチェーンとの協働/DD実施	04 05	E S G

役員インタビュー

Interview



取締役 専務執行役/
経営管理統括部長

渡 一

中期経営計画の最終年度として、 土台づくりをやり切り、 次期中期経営計画に夢を託す

事業環境の変化

栄研化学の事業ドメインである臨床検査の市場は、まさに転換期にあると言えます。

私たちの事業を取り巻く環境については、国内と海外で状況が異なります。国内では物流の2024年問題や、加速する少子高齢化、特に労働人口が減少するなど2030年問題、2040年問題と言われる予測を鑑みて2%程度の経済成長が見込まれています。一方で、海外では3%程度の成長があり、栄研化学の主要フィールドである体外診断用医薬品（IVD）市場の伸びは、グローバルでは7%程度とされています。

国内の事業については、厳しい見通しを持たざるを得ない状況です。高齢化や人口減少が進む中で、患者さんの数が減ること

で多くの医療機関は減収となると予想されています。医療機関の集約や統合も始まるなかで、栄研化学が提供するサービスである検査件数も徐々に減っていくと予想されます。病院に足を運んで検査をする人が減るとともに、過疎化の進行などにより、医療へのアクセスが困難な人は増えていきます。国内での成長は、いかにして、こうした方々の健康を守ることに貢献できるかということが鍵となってきます。

こうした仮想将来像を踏まえると、私たちの事業は国内に足場を置きつつも、やはり海外を成長ドライバーとして捉えていくことが必定となります。栄研化学の海外売上高比率はまだ25%であり、今後は海外事業の比率をさらに高めていくとともに、モバイルを活用したリモートでの検査を含めて新たな付加価値を継続的にご提供し、世に出して

役員インタビュー

Interview

いくことが重要であると考えています。

海外での今後の成長を考えるときには、途上国向けと先進国向けの2つのアプローチが必要となります。途上国では、アフリカ、南米をはじめとして、これから人口の増加が見込まれています。そのなかで深刻化している疾病は主に感染症です。栄研化学が提供する検査システムも、感染症に関するものが主流となります。一方、先進国で注目されている疾病は、がんが中心です。途上国でも、インドネシア、ベトナム、マレーシアなど人口ボーナスと経済発展により生活が豊かになり食生活が変化するにつれて、人々が多く患う疾病も、感染症からがんへと次第に移っていくものと思われます。こうした地域ごとの市場特性や要求事項を見極めて、柔軟にビジネスを展開していくことが大切です。

2023年度のレビュー

現中期経営計画は当初、3年間で事業をコンスタントに伸ばしていく計画でしたが、コロナ禍による影響を大きく受けることとなりました。栄研化学にとっては、新型コロナ

検査試薬の需要増が収益水準を大きく押し上げることとなりました。当然ですが、これらは一過性の需要増に過ぎず、コロナ禍が終息に向かう中で平常に戻ることは想定されていたため、2023年度（当期）では、コロナ関連以外の製品の販売に軸足を移すことなどで収益の悪化をカバーする計画を立てていましたが、様々な要因から計画未達成で収束することとなりました。

2023年度の業績低迷の主な要因は、LAMP法を用いた新型コロナウイルス遺伝子検査試薬の売上が大きく減少したことです。ただし、その一方では、新型コロナウイルス感染症以外の感染症関連製品などの微生物検査用試薬の回復や尿検査用試薬の増加、免疫血清検査用試薬の便潜血試薬が国内および海外で好調に推移しました。

利益面では、新型コロナウイルス検出試薬の売上減少、およびLAMP特許料収入の減少により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益で、前期比大幅減益となりました。

中期経営計画の進捗

2023年度における業績の低迷を受けて、



中期経営計画の最終年度は、前期分のマイナスを背負った形でのスタートとなっていますが、コロナ禍による業績の上振れを除いた、本来想定していた成長曲線に沿った進捗となっています。

コロナ関連の一時的要因で当初計画を下回った分を挽回するためには、海外市場での潜在ポテンシャルを顕在化させることが必要です。具体的な施策としては、やはり下部消化管のスクリーニング検査としての便潜血検査をはじめ、上部消化管スクリーニン

グ検査として胃がんのリスク検診（ABC分類）や機能性ディスペプシア関連検査の拡販が考えられます。地域別では、インドやアフリカ、南米などでの需要が高まっています。

海外市場での重要な打ち手としては、2023年11月に設立した米国現地法人 EIKEN MEDICAL AMERICA INC. があります。米国の便潜血検査が海外売上高の5分の2を占めるなど、米国の事業拡大にも大きな可能性を感じています。これまでは主に代理店経由のビジネスですが、米国現地

法人の設立を機に、代理店ビジネスのフォローアップによるエアポケット解消と拡販、並行して新規関連分野の直販ビジネス展開の可能性を追求することで、プレゼンスを高めたい考えです。いずれ米国現地法人は、若手技術者が集い、技術、ビジネスの両面でイノベーションを起こしていく拠点となることを期待しています。

国内においては、冒頭でも触れたとおり、市場全体が縮減に向かう中で、今まで検査サービスにアクセスできなかった方、これからアクセスが困難になる方にもご利用いただ

中期経営計画における現在の課題	
トプラインの拡大	・ 海外展開可能製品の拡充
資本収益性の改善	・ 製品数の多さとプロダクトミックスの改善 ・ 新型コロナウイルス検出試薬に代わる高利益品目の開発、展開
研究開発の効率性向上	・ 外部機関との提携、技術の獲得 ・ 研究開発リソースの集中

2024年度・2025年度以降に向けて必要な取り組み	
事業ポートフォリオと重点販促分野の見直し	・ 海外売上高比率を高めるための事業ポートフォリオの再構築 ・ 集中的な研究開発投資
資本効率性改善に向けた施策の実施を検討	・ 機動的な自己株式取得を検討 ・ M&Aを検討 ・ キャッシュ・コンバージョン・サイクルの最適化
コーポレートガバナンスの見直し、IR/SR活動の強化	・ 業績連動報酬制度の見直し ・ 事業説明会など、中長期的な成長に向けたビジョンの発信

けるよう、その機会を広げることを念頭において製品開発、付加価値向上に注力してまいります。

次期中期経営計画に向けた準備
(土台づくりの仕上げ)

2025年度より新たな中期経営計画をスタートさせるために、長期的な成長に向けた経営の土台づくりを完成させておく必要があります。具体的には、事業ポートフォリオの見直しを完遂し、技術のロードマップの精緻化に取り組んだうえで、キャッシュ・アロケーションの考え方を整理します。

●事業ポートフォリオの見直し

製品アイテムを一つひとつ見極めていく取り組みを進めています。既に、研究、生産、営業にわたる全ての分析を終えており、現在は、優先順位、劣後順位付けして整理を進めています。

●ロードマップの見直し

2030年をマイルストーンとした経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」の精緻化の作業を、次期中期経営計画のスタートに向けて進めます。

●キャッシュ・アロケーションの考え方の再整理

上記の2つの作業を踏まえて、今後、注力すべき分野、事業、活動、あるいは株主還元的前提となるキャッシュ・アロケーション・バランスを見直します。

次期中期経営計画に託すこと

2024年度中に、前述の土台づくりを進めたうえで、次期中期経営計画では、まずは資本コストを意識しROICを軸にした資本収益性の向上に取り組むことが重要です。そのうえで、財務、非財務の双方について、情報開示のさらなる充実を図ります。また海外を含め、IR活動についてもさらに積極的に、直接、事業や方針を理解いただけるよう投資家との対話を充実させます。

計画の精度を上げることも重要です。研究・開発計画から生産、販売に至るまで、着実に計画を遂行し、適正な利益をタイムリーに上げられる組織とすることを目指します。

次期中期経営計画において、力強いスタートが切れるよう、この1年でしっかり準備を進めてまいります。

中期経営計画 注力分野

注力分野①

がん

社会課題

がん死亡率順位（2022年世界）※1

肺がん

大腸がん

1位

2位

がんは世界の主要な死亡原因であり、その中でも肺がんは世界1位、大腸がんは世界2位の死亡率でありグローバルな社会課題の一つです。

この社会課題を解決するため、当社の主力製品である大腸がんスクリーニングの展開国を拡大するとともに、各国での受診率向上にも取り組みます。一例として、日本において一般の方向けに健康情報を発信するWEBサイトを公開しました。検診によるがんの早期発見を通して、死亡率の減少を目指します。

また、がんの予防・早期発見だけでなく、治療からのアプローチも目指しています。当社が開発したコンパニオン診断システムは、肺がんの治療薬の選択や治療効果の判定まで網羅し、さらに今後承認されうる治療薬候補まで対応しています。今後は、乳がんやその他のがんにも適用拡大を図り、がんの死亡率減少・医療費抑制に貢献します。

※1 WHO

注力分野②

感染症

社会課題

年間死亡者数（2022年世界）※1

結核

マラリア

130万人

61万人

世界三大感染症の一つである結核とマラリアは特に開発途上国において、死亡原因であることに加え、治療に起因する経済的被害も大きく、SDGsにも取り上げられる社会課題です。

当社では、結核やマラリアの遺伝子検査試薬を開発途上国にニーズに沿った形で提供するほか、感染症の制圧を目指すGHIT Fundに参画するなど国際的なパートナーシップにも積極的に取り組んでいます。感染症の制圧を通して、世界の平均寿命の延伸、経済的発展に寄与したいと考えています。

感染症の正確かつ迅速な診断技術は、薬剤耐性菌対策にも有効と考えており、当該分野を通してone healthへの貢献も目指しています。

注力分野③

ヘルスケア

社会課題

介護の影響（2030年日本予測）※2

ビジネスケアラー数※3

経済的損失※4

318万人

約9兆円

超高齢社会の日本において、仕事をしながら家族の介護に従事するビジネスケアラーの数は、2030年時点で約318万人になると推計されています。また、介護発生による労働者の生産性低下等が日本全体に与える経済的損失額は、2030年時点で約9兆円と推計されており、重大な社会課題の一つです。

介護予防のためにも個人の健康意識レベル向上や、負担なく健康状況を知る仕組みが求められています。当社ではそれらの需要にこたえるべく、遠隔診療・在宅での検査に領域を広げてモバイルヘルスへと発展させていきます。また、既存技術の応用により、歯科領域や獣医領域への事業領域の拡大を図っています。

※2 経済産業省

※3 仕事をしながら家族の介護に従事する人

※4 介護発生による労働者の生産性低下等が日本全体に与える経済的損失額

中期経営計画 注力分野

注力分野①

がん

2023年度実績

- 便潜血検査用採便容器緩衝液の安定性向上
- コンパニオン診断システムの開発
- 一般の方向け健康情報サイトの公開

今後の課題

受託検査事業の育成、発展

肺がんコンパニオン診断システムに始まる受託検査事業は、今後乳がん等対応するがん種を拡大する方針です。将来的には、リキッドバイオプシーへの対応も目指しています。

立ち上げ

肺がん

育成

+ 他がん腫

発展

+ リキッドバイオプシー

注力分野②

感染症

2023年度実績

- 感染症の制圧を目指すGHIT Fundに参画
- ナイジェリアでのTB-LAMP※大型採用
- A群ベータ溶血性連鎖球菌抗原、アデノウイルスの簡易迅速検査キットの発売

今後の課題

イムノクロマト/遺伝子検査戦略の具現化

当社では、2023年度に感染症に対する検査法としてイムノクロマト法および遺伝子検査法における既存および新規のプラットフォームについて、技術およびビジネスの観点からの確な棲み分け整理を行い、戦略を策定しました。

今後はその戦略の具現化を目指し、Team×Challengeで取り組んでいきます。

Team



Challenge

注力分野③

ヘルスケア

2023年度実績

- 歯周病ケア製品の開発開始
- 便中カルプロテクチンの展開国の増加

今後の課題

医療DXへより積極的・精力的なアプローチ

当社のパーソナルヘルスケアに向けた施策は、残念ながら計画より遅れています。様々なアプリケーションの検証・選定に想定以上の時間を要したことが原因の一つです。

スモールスタート事業として、また既存事業とのシナジー効果を生む事業として、今後は動きを加速させていきます。

※ 遺伝子検査 結核試薬

営業統括部長メッセージ



常務執行役 営業統括部長

原田 直道

1. 全体の方向性

当社は日本の検査薬メーカーとして国内に重要な基盤を有しています。現在、国内における取り組みとしては病院、検診、検査センター市場に加え、開業医市場に対する活動を強化しています。さらに、新たなチャレンジとしてがんの予防・治療のための個別化医療分野への参入を計画し、今期中にコンパニオン診断システムの上市を目指しています。

当社の重要課題である海外展開につきましては、「EIKEN ROAD MAP 2030」に示されたグローバル戦略を推進することにより事業拡大（海外売上比率40%以上）を目指し、各エリアでFIT・TB-LAMP・カルプロテクチン等の販促を進めています。

まず、先進国については大腸がん検診の対象年齢拡大、非接触検査の普及・各国ガイドライン収載により便潜血市場の拡大が続い

ています。そのような市場環境の中、当社の高い技術を生かした便潜血試薬により、国家・地域スクリーニング新規獲得・維持を着実に進めています。

また、欧米には炎症性腸疾患の診断補助又は病態把握に使う便中カルプロテクチンに大きな市場があり、便潜血と同一採便容器で測定可能である当社試薬のメリットを生かした販促により欧州各国で採用が進んでいます。

中国においてもFIT・TB-LAMP・カルプロテクチン等の展開を計画しています。

今後、拡大が予想される大腸がんスクリーニングにつきましては日本、欧米での大腸がん検診普及の成功事例を基にした市場対応を進めてまいります。

開発途上国については、世界保健機関（WHO）や各国保健省に対してLAMP製品に関する有用性の紹介を継続しています。その取り組みにより、結核については国連ハイレベル会議で、スミア検査をWHO推奨遺伝子検査（TB-LAMP含む3製品）に置き換える方針が示されました。簡易で安価なTB-LAMPへの需要は高まっており、ナイジェリアでは結核一次スクリーニング検査にTB-LAMPが採用されました。大規模な活用例として実績を積み、今後周辺地域に国際基金とも協力し水平展開してまいります。

また、国内外の研究施設と連携してLAMPのマラリアおよびNTDs（シャーガス病など）への適用拡大活動を実施し社会実装に結び付けることでそれら疾病への対策に貢献したいと考えています。

2. 課題の認識

グローバル展開を効率的に推進するためには販売促進部門、営業管理部門が国内外の業務を隔たりなく取り組む意識改革と人材育成、また、販売拠点の整備、販路開拓を進めることが重要だと認識しています。

さらに、当社が大きく成長するためには、グローバルで高いシェアを持っている便潜血試薬に加え、新たな柱となる製品が必要です。

その実現のために日本、米国、中国、欧州の各拠点で新しい技術や検査ニーズの動向をいち早く取り込み、当社の将来を支える製品開発、新規ビジネスの構築に努めてまいります。

3. 中計の進捗

当社グループでは、2030年をマイルストーンとした経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」に沿った取り組みを進めています。この経営構想では、「がんの予防・治療への貢献」、「感染症撲滅・感染制御への貢献」、「ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供」の3つを注力事業分野として定めています。

中期経営計画2年目の販売目標について、海外は達成しましたが、国内については残念ながら目標数字には届きませんでした。しかしながら、事業戦略の面では、マイルストーンを置く2027年に向けて、3つの事業領域で確実に前進をしています。

- がんの予防・治療への貢献ではコンパニオン診断システムの上市に向けた、受託検査センターの新設（2023年）、大腸がん検診については新規採用国を拡大しています。
- 感染症撲滅・感染制御への貢献ではTB-LAMPの展開が大幅に進捗しさらに拡大しつつあります。また、マラリアおよびNTDsの撲滅に向けた取り組みについては、それら疾患対策が社会課題となっている各国で着実に進捗しています。
- ヘルスケアに役立つ製品・サービスの提供では炎症性腸疾患への対応で、欧州を中心に採用が進んでいます。

4. 今後の取り組み

当社が国内で積み上げてきたFIT関連技術、データは世界的に評価され諸外国における新たな大腸がん検診の普及に寄与しました。

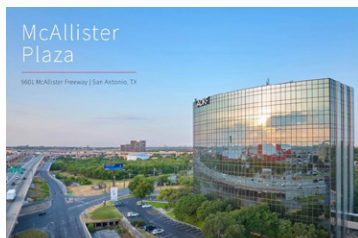
現在、当社は日本、中国、欧州支店という体制でグローバル展開を進めておりますが、昨年11月に米国現地法人を設立し、2024年度に本格稼働する準備を進めています。

さらに、欧州、アジアの営業体制を整備しグローバル展開を加速し、当社の技術、製品を世界に広めてまいります。

Topics

■ 米国現地法人の設立

当社は昨年、米国テキサス州に現地法人を設立しました。本法人を、既存事業のFIT・カルプロテクチン市場の拡充と、南米への展開拠点、さらには新製品の展開のための拠点として位置づけています。



会社名	EIKEN MEDICAL AMERICA INC.
事業年度末日	3月31日
州外法人事業登録対象州	テキサス州
会社住所	9601 McAllister Freeway, San Antonio, TX McAllister Plaza
設立日	2023年11月1日

既存事業（代理店経由）

*FIT、カルプロテクチン（検診、臨床）
*受診率向上

- ・内視鏡トリアージ、モバイル検診
- ・南米への水平展開

拠点活動

*既存事業（FIT、カルプロテクチン）の加速

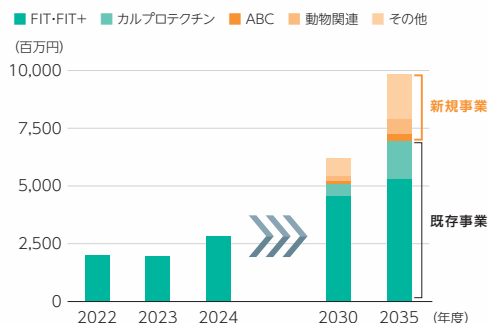
- ・ロビーイング強化と潜在市場掘り起こし

*新製品展開
（マーケティング、臨床開発、プロモーション）

- ・PAHO（汎米保健機構）活用とグローバルヘルス事業展開
- ・事業ドメインの拡大（動物・デジタルヘルス）

成長目標

米国現地法人の売上高は、2030年度に58億円、2035年度に約100億円を目標としています。当社の2022年度、2023年度の米国実績は約20億円であり、その多くはFITによるものです。今後はFITだけでなく動物関連試薬など新製品を展開することで、トップラインのさらなる拡大を目指しています。



■ 人財育成

当社グループの「グローバル人財」は「目指す人財像」と同じです。人財を育成するために、語学研修や、自分の考えを論理的かつ明確に主張するための研修を実施しています。また、自国、他国の文化理解や、無意識下でのバイアスに対する気付きを与える研修等を実施し、個々の能力向上に励んでいます。

マテリアリティとKPI

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標	2030年度目標
若手従業員のEGP※受講率（%）	19.4	26.3	25.0	30.0

※EGP（EIKEN GLOBAL PROGRAM）：集合研修やオンライン研修、スマホアプリ等様々な学習形式で、語学力強化を図るプログラムです。

■ マテリアリティ

SDGs達成により貧困や飢餓が克服されれば、世界の平均寿命は確実に伸びます。長寿化した世界で、いつまでも健康であるために、予防医学や早期診断の重要性が増すと考えています。特に、がんは生活が豊かになるにつれその罹患率が増大する傾向にありますので、将来がんのスクリーニング需要は拡大すると予想されます。より使いやすく、より高い性能の検査を各国に提供していきます。

マテリアリティとKPI

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度目標	2030年度目標
開発途上国への製品展開国数（カ国）	7	8	8	15
大腸がんスクリーニング検査の展開国数（カ国）	44	47	49	57

研究開発統括部長メッセージ ▶▶ コア技術を軸に、がん、感染症、ヘルスケア分野に注力し、人々の健康を守る製品の開発を進めます。



常務執行役 研究開発統括部長

神田 秀俊

研究開発統括部は「EIKEN ROAD MAP 2030」に沿って、がん、感染症、ヘルスケア分野に注力して研究開発を進めています。

がん分野では、治療方針・治療法の決定にかかわる検査と、便潜血検査を補完する検査を中心に研究を推進しています。

治療方針の決定のための検査としては、遺伝子発現プロファイリング検査に注目し、まずは乳がんを対象にSimprovaチップで25種類の遺伝子の発現パターンを解析し、治療方針の判断材料を提供することを目指しています。研究の成果は

国際的に最も権威ある乳がん学会であるサンアントニオ乳がんシンポジウム2022でポスター発表し高評価を得ました。乳がんの後はさらに他のがんへ広げていく予定です。

治療薬の選択としては、肺がんのマルチコンパニオン診断薬として、次世代シーケンサーを用いたMINtSを開発していますが、現在薬事申請中です。MINtSは9遺伝子が搭載されていますが、最初の承認は数遺伝子に限定されると思いますので、承認後すぐに遺伝子数を増やす申請を行えるように準備中です。また、肺がん以外のがんにも適応を拡大するための準備も進めています。さらに、リキッドバイオプシーへの対応検討も行っています。リキッドバイオプシーに対応できると、患者様負担が軽減されるため繰り返し検査を受けることが可能になります。これにより、治療のモニタリングや、治療後の再発のモニタリングも可能となります。

便潜血検査を補完する検査は、新たなマーカーとして、miRNA、メチル化DNA、Exosome、腸内細菌叢等、様々な切り口で幅広く外部機関と共同研究を行っています。ただ、これらのマーカーは社会実装するまでにかなりの時間を要します。そこで、まずはすでに便潜血検査を補完する製品を持っている企業とのコラボレーションを検討し、スピードアップを図ります。その後、より精度を上げるために、研究を進めているマーカーを実装していければと考えています。

以上、がん分野は検診による早期発見から、治療方針、治療薬の選択、さらには治療のモニタリングと治療後の再発モニタリングと、すべての場面で役立つ製品を用意します。

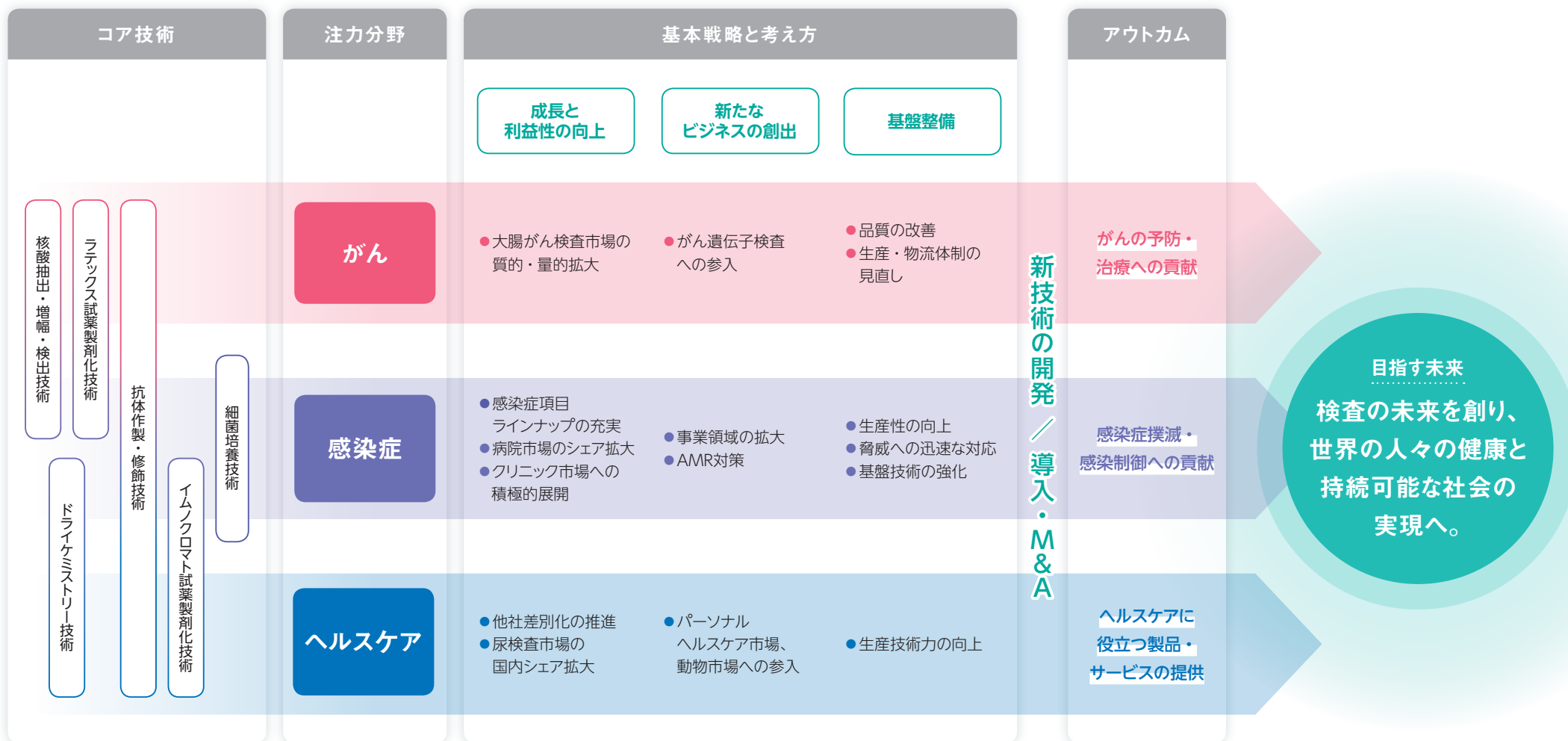
そして、これら検査はまずは2023年3月に衛生検査所としての登録された栄研化学クリニカルラボラトリーで受託します。

感染症分野については、パンデミックに備える抗原検査の100日ミッションの実現に向けて、AIを利用した抗体設計を含めたイムノアッセイの基盤技術開発を行っています。最終的には抗体のライブラリーを作成して、パンデミックの際にすぐに対応できるように準備を進めます。また、AMR（薬剤耐性）対策としては、感受性検査の迅速化に向けて、培養技術、検出技術を進展させる検討を行っています。無駄な薬剤の投薬をできるだけ減らすことに貢献するつもりです。

ヘルスケア分野については、在宅検査の第一歩として、糖尿病、高血圧を始めとする多くの全身疾患との関連性が示されている「歯周病」に着目し、『歯周病評価ツール』の開発に着手しました。なお、国も健康寿命の延伸を目指すうえで口腔の健康の保持・推進を図ることが重要と考えており、多くの支援・対策を講じていますが、当社が開発を進めている評価ツールも、厚生労働省の2023年度「歯周病等スクリーニングツール開発支援事業」に採択され、その開発が大いに推進されました。このツールの提供により、歯科への受診誘導が期待されます。また、あわせて関連疾患に関するリスクも提示・啓発することにより、間接的にはありますが歯科の健康診断の受診率アップも期待でき、健康寿命の延伸に寄与すると期待しています。まずはこのツールの社会実装を目指しますが、最終的には「生活の動線上で健康チェック」を目指して技術検討も進めています。

基本戦略と考え方

当社では、経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」に沿って、注力分野「がん」「感染症」「ヘルスケア」それぞれに研究開発戦略をたてています。コア技術を活かした事業活性化に加えて、新規技術の開発・導入等により、新たな価値を創出します。



知的財産方針

当社は、知的財産方針を以下のように定め、これに基づき、持続的な成長と社会貢献を目指してまいります。

1. 知的財産権の保護と活用

当社は、自社の知的財産権を適切に保護することで、当社の事業の発展を図り、社会に貢献することを目指します。また、当社が取得した知的財産権は、事業活動において最大限に活用することで、当社の競争優位性を維持・向上させます。

2. 知的財産権の継続的な管理と更新

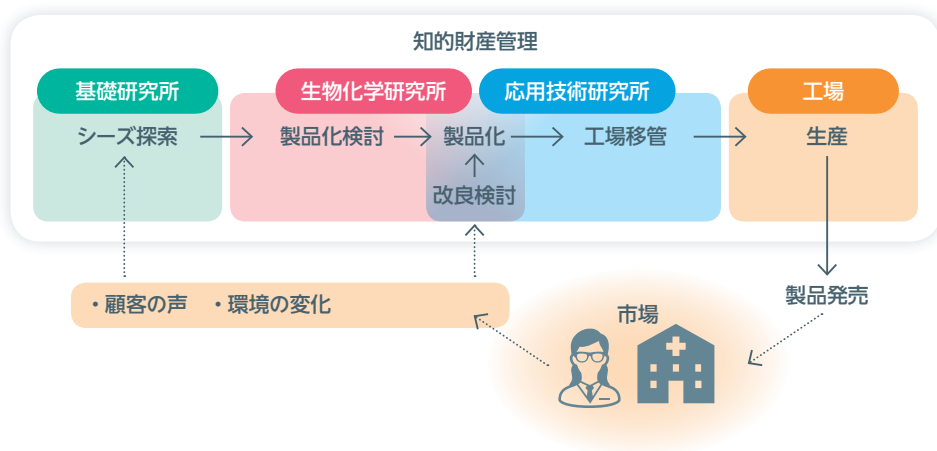
当社は、取得した知的財産権を継続的に管理・更新し、価値を最大化することで、当社の事業価値を高めることを目指します。また、技術や市場の変化に応じて、知的財産権を適時に見直し、最適な保護策を検討します。

3. 知的財産権の適切な取得

当社は、自社の事業に必要な知的財産権を適切に取得することで、事業活動の安定的な発展を図ります。また、取得した知的財産権が他者の権利を侵害しないよう、法的な調査を十分に行之、適切な取得手続きを行います。

4. 知的財産権の共有と協働

当社は、他社との協力関係を構築し、知的財産権の共有や協働による技術開発を進めます。また、国内外の法規制や規約に適合し、公正かつ透明な取引を行うことで、社会の発展に貢献します。



知的財産創出に向けた取り組み

当社では、社会に価値あるものを発明するため、以下の取り組みを実施しています。

知的財産教育

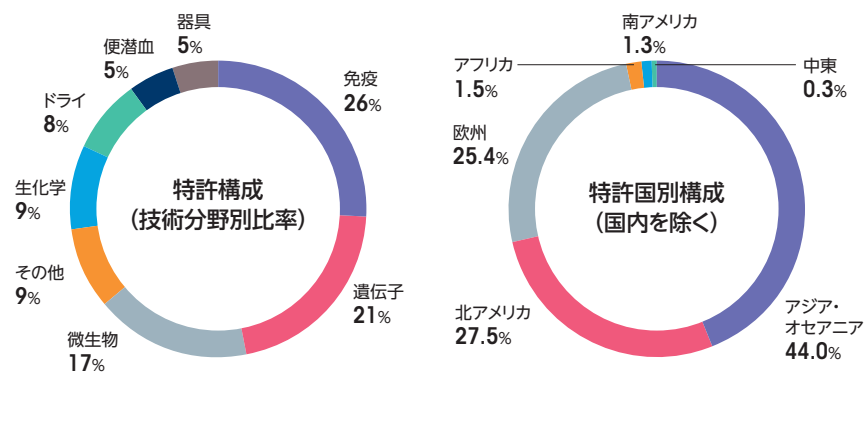
当社では、研究開発部門の従業員を対象に知的財産に関する研修を実施しています。また、知財部門と研究開発部門の連絡会を定期的に開催し、社内外の特許情報を共有しています。

報奨制度、資格取得支援

当社では、従業員が創出した知的財産に対して、報奨制度を定めています。また、弁理士、知的財産管理技能士等の資格取得者に対して奨励金制度を設けています。

保有する特許情報 （2024年3月時点）

当社がこれまで出願した特許件数は累計で847件です。また、出願地域は日本、北米、欧州等30地域に上ります。



研究開発 Topics

がん

基盤整備

成長と
利益性の向上

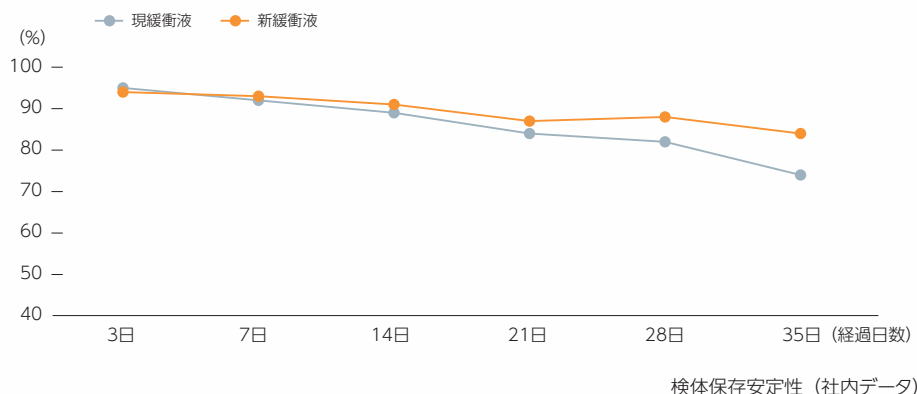
■ 新採便緩衝液の開発 便中ヘモグロビンの安定性向上

当社は大腸がん検診で使用される採便容器の中の緩衝液を新たに開発しました。この緩衝液では、便中のヘモグロビンの安定性や測定試薬中の抗体との反応性を向上させました。さらに組成の工夫により便中カルプロテクチンの安定化も実現しました。

当社は、1987年に便中ヘモグロビンを免疫学的に検査するキット（FIT）を初めて開発しました。当時から便中のヘモグロビンは非常に不安定であることが知られており、検査精度を担保するため、いかにヘモグロビンを安定化させるかが大きな研究課題でした。

今回新たに開発した採便容器の緩衝液はヘモグロビンの安定化性能を大幅に向上させることに成功しました。これにより、採便後の容器の保管や輸送における利便性の向上や、検査精度のさらなる向上、加えて現在は国内であまり推奨されていない郵送大腸がん検診の拡大による大腸がん検診受診率の向上につながることを期待しています。

35℃保存でのヘモグロビン(Hb) 残存率



感染症

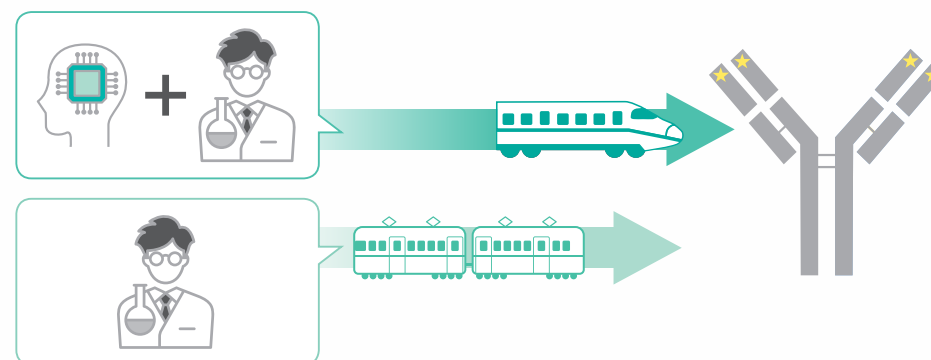
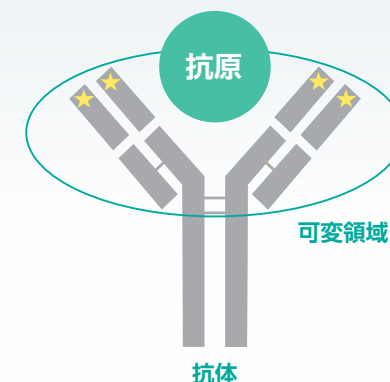
基盤整備

成長と
利益性の向上

■ AIを利用した抗体設計

当社の主力製品である、便潜血検査試薬、免疫血清検査試薬、微生物検査試薬には、抗体の存在が欠かせません。抗体には、可変領域と呼ばれる部位があり、この領域のアミノ酸配列に改変を施すことで、その抗体の抗原親和性（抗原との結合しやすさ）や熱安定性等の物性を向上できます。しかし、抗体のアミノ酸配列のどの箇所を、どのアミノ酸に改変すると、最適な抗体ができるのかを決定するには多くの時間を要し、開発期間にも悪影響を与えます。当社は、この期間を短縮するため、AI（人工知能）による抗体改変を進めています。従来法による抗体改変を普通列車に例えると、AIによる抗体改変は新幹線を利用して目的地にたどり着くぐらいの差があります。

実際にAIにより検査試薬の感度が向上する改変抗体を見い出せておりますので、近い将来みなさまの検査に貢献できる日が訪れると考えております。



グローバルに競争力を発揮し事業拡大を目指すためには、効率化、リソースの最適化/最大化が重要であると認識しています。DXは、そのための手段の一つです。

業務効率化によってリソースを最適化し、創出した時間を創造的な仕事へのチャレンジへ充てることで、Team×Challengeの実現を目指します。一方で、ワークライフバランスの向上にもつなげ、活力ある企業を実現します。また、基礎的なDXスキルは全従業員、高等スキルは選抜した従業員を対象として研修を実施し、全社的な能力の底上げと専門性の向上を図ります。

方針/DXの狙い

DXによる業務効率化
=時間/労働力の創出

創造的な仕事へのチャレンジ

ワークライフバランスの向上

DX人財の育成・獲得

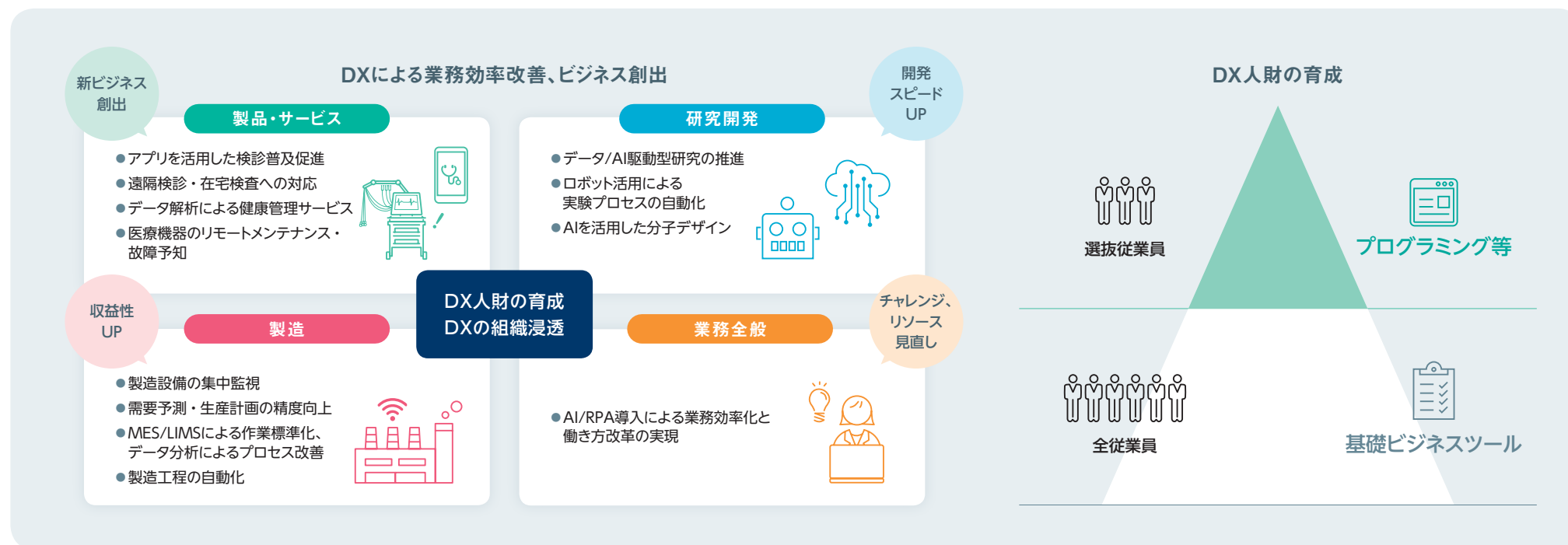
重点領域における
デジタルシフトニーズに対応

EIKEN Vision 2030

Team×Challengeの実現

「人を活かした活力ある企業」の
実現

「がん」「感染症」「ヘルスケア」
分野への貢献





業務全般

基本方針

現代のビジネス環境において、スマートフォンを活用した社内申請や承認業務の効率化は、企業の生産性向上に不可欠です。5G技術の普及により、社内外問わず高速で安定した作業環境が提供され、業務の柔軟性が高まります。また、情報セキュリティの強化は、企業の信頼性を保つ上で重要な要素であり、電子署名システムを導入することで、セキュリティを維持しつつ効率的な文書管理が可能になります。さらに、AIやRPA（ロボット化）の積極的な導入と活用により、繰り返しの作業や複雑なタスクが自動化され、従業員がより創造的な業務に集中できるようになります。これらの業務全般のDX推進は、当社の競争力を高め、EIKEN Vision 2030達成の原動力となると確信しています。

DX推進活動

2024年度

- RPA業務の拡大
- AIツールの導入

- ▶ RPA対象業務の拡大
- ▶ AIの業務への活用

2023年度

- RPA業務の稼働
- 電子署名システム稼働
- RPA拡大に向けた教育開始
- AI適用対象業務の洗い出し
- AIツールの選定

- ▶ グループウェアによる情報の統合、システムの集約
- ▶ スマートフォン5G対応、配布対象従業員の拡大
- ▶ RPAツールの導入、業務への適用開始
- ▶ ITリテラシーレベルアップ、学習コンテンツの充実

2022年度

- RPA/AI理解教育
- RPA業務洗い出し・具体化
- 電子署名システムの導入検討

- ▶ ITリテラシーの見える化・学習環境の充実
- ▶ RPA（事務作業の自動化）ツールの選定
- ▶ AI教育の開始、AI活用のためのデータ蓄積開始
- ▶ ネットワーク環境の増強

製品・サービス

新たなビジネス創出

研究開発

開発スピードUP

製造

収益性UP

業務全般

チャレンジ、
リソース見直し

2023年度 実績

アプリ対応

- ・社内ヘルプデスク問い合わせアプリ
- ・社外からの問い合わせ内容の共有アプリ

自動化対応

- ・社外への案内メール自動送信
- ・月間Wi-Fi使用量調査
- ・環境データ整理
- ・株価サーチ
- ・健康診断の結果の加工・産業医用データ作成
- ・各種請求データ加工
- ・セミナー情報の収集

品質の追求

当社グループは、品質方針に基づき、研究・開発、製造、販売、製造販売後のフォローまで、関係法令、公的なガイドライン、社内規程を遵守して品質、有効性、安全性を確保した製品・サービスを安定的に提供します。品質方針、品質マネジメントシステムに関するトレーニングは、毎年全従業員を対象に実施し、品質レベルの維持・向上に努めています。

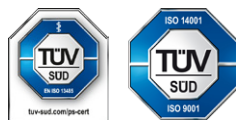
品質方針

1. お客様が求めるもの、法規制の要求事項を満足し、品質・安全性を最優先した製品・技術・情報を安定して提供します。
2. 品質方針を達成するため、各部門において品質目標を設定し、これを実践します。また、品質目標は定期的に見直します。
3. 品質マネジメントシステムを構築・運用し、マネジメントレビューによりシステムの有効性を継続的に改善し、競争力のある強い企業となります。

品質マネジメント

代表執行役社長の下、信頼性保証部が中心となり品質マネジメントシステムを運用しています。

- 代表執行役社長：品質方針を策定
- 各部：経営方針・品質方針に基づき、品質目標を設定。定期的なマネジメントレビューにより、品質マネジメントシステムの維持、改善を図る。
- 以下の認証を取得
 - ・ 国際規格ISO 9001
 - ・ 国際規格ISO 13485
 - ・ 国際規格「MDSAP (Medical Device Single Audit Program)」



ISO認証マーク

品質プロアクティブ活動

当社グループは、「品質で信頼され、技術で発展する“EIKEN”」をモットーとして品質方針に基づき事業活動を行っています。

栄研品質を確立して、顧客満足に従業員全員で作り上げていくために、品質保証について「プロアクティブ活動」として、社内啓発活動およびキャンペーンを毎年実施しています。

私たちは、こうした活動を通じて、品質を何よりも最優先に考えて行動する文化を作り、その文化を会社全体で育んでいます。

2023年度 取り上げたテーマ

1. 品質マネジメントシステムの負担・アンケート調査
2. 内部品質監査の指摘事項について
3. 外部品質監査の指摘事項について

プロアクティブ活動とは？

プロアクティブ活動は、問題になりそうなことへの対策や改善活動を前もって行うことです。この活動を通じて、全従業員の品質に対する意識を高め、栄研品質を確立することが目的です。

医療現場の品質サポート >>>

EQCS-Net 外部精度管理 サービス統合システム

当社では、1995年に便潜血検査における外部精度管理サービスEQCS (Eiken Quality Control Service) をスタートし、尿検査・免疫検査等、順次対象分野を拡げ、多くの施設にご利用いただいています。EQCS-Netは、これら複数の外部精度管理サービスを統合したシステムです。

‘栄研’食品微生物 検査精度管理サーベイ

食品および製造環境中の微生物を検査し、食品の品質を科学的に管理するためには、試験室の能力（技量）を客観的に評価することが求められています。当社は、外部精度管理サービスとして食品微生物検査精度管理サーベイを実施し、多くの施設にご利用いただいています。

当社グループでは環境方針に基づき、環境マネジメントシステムを運用しています。また、SBT認定の取得、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同や、CDP質問書への回答等、国際基準に沿った取り組みや情報開示を進め、ステークホルダーへの責任を果たしていきます。

環境方針

詳細は当社WEBサイトをご覧ください。
<https://www.eiken.co.jp/sustainability/environment/management/>

マネジメント体制

地球環境保全に対する取り組みは、経営の重要課題として代表執行役社長を委員長とするサステナビリティ委員会（p20）において、目標と行動計画の策定、進捗管理を実施しています。加えて、環境マネジメントの体制として、経営管理統括部門の執行役を委員長、各拠点の環境管理責任者をメンバーとする「環境管理委員会」を設置しています。同委員会では、国際規格ISO14001に基づき、環境保全活動に関する方針を策定し、目標に基づく現場での活動結果を定期的に見直しながら情報の交流を図ることで、継続的な改善に取り組んでいます。

TCFD提言への対応

当社グループは、2023年2月にTCFD提言に賛同を表明しました。気候変動が金融市場にもたらすリスクを認識し、これまでの気候変動に関する取り組みをより一層推進するとともに、TCFD提言に沿った情報開示を進めています。

詳細は当社WEBサイトをご覧ください。
<https://www.eiken.co.jp/sustainability/environment/weather/>



CDP 2023 気候変動 Bスコア認定

国際的な環境非営利団体であるCDPによる気候変動対応に関する調査：CDP 2023「気候変動」において当社はBスコアに認定されました。これは「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している」というマネジメントレベルとして評価されたことを示すものです。



スコープ1+2削減目標を上方修正・スコープ3削減目標設定

本年、当社グループは2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度までの温室効果ガス排出量スコープ1+2の目標削減率を30%（2018年度比）から56%（2021年度比）へ上方修正しました。日頃の省エネ活動に加え、野木・那須事業所に導入した水力発電由来の電力「とちぎふるさと電気」により、当初設定していた削減目標値を大きくクリアする見通しが立ったためです。また、パリ協定の求める水準に削減目標を合わせています。

温室効果ガスは、自社だけでなく、サプライチェーン全体で削減していくという世界的なイニシアチブによる取り決めができています。当社もサプライチェーンにおける排出量が自社で排出する量より圧倒的に多いことから、新たにスコープ3の削減目標として2030年度に25%削減（2022年度比）を設定しました。国際的な流れを注視し他社との協業の準備を進めています。



SBT (Science Based Targets) 認定

上方修正したスコープ1+2の削減目標および、新たに設定したスコープ3の削減目標は、国際的なイニシアチブであるSBTi (Science Based Targets Initiative) より、「地球の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指す」というパリ協定の求める水準と適合した科学的な根拠に基づいた目標としてSBT認定を取得しました。



温室効果ガス排出量の第三者検証の取得

当社が報告した温室効果ガス（スコープ1・2・3）排出量は、第三者検証を取得しており、報告が公正かつ正確であることが担保されています。

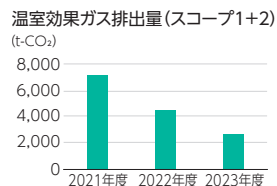
当社グループは、「気候変動への対応」と「循環型社会の実現」をマテリアリティに掲げ、持続可能な社会の実現を目指し、事業活動での環境負荷を最小限にする様々な取り組みを進めています。

温室効果ガスの削減

研究開発、生産拠点である野木・那須事業所では、発電の際にCO₂を排出しない水力発電由来の電力「とちぎふるさと電気」を採用しています。「とちぎふるさと電気」は、栃木県と東京電力が提供する地産消費型の再生可能エネルギーで、電気料金の一部が栃木県の環境保全事業などに活用されるため、地域貢献と地球環境配慮を両立しています。

また、野木・那須事業所では一部建物に太陽光パネルを設定しています。那須事業所では太陽光発電を、EV車の充電に充てています。

これらの取り組みにより、2023年度は温室効果ガス(スコープ1+2)を前年から59%削減しました。



廃棄物の削減

当社グループでは、廃棄物削減や3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進しています。2023年度は排水処理施設の入れ替えにより、汚泥の発生量を39分の1に削減しました。廃棄物の削減、CO₂削減に多大な貢献をしています。

生物多様性および生態系の回復

当社は、絶滅危惧種を含む在来種を保護する環境イベントへの参加などを通じて、地域に貢献するとともに、社会的課題である生物多様性および生態系の回復に関する意識向上を目指しています。

2023年度は、前年度に引き続き、ラムサール条約に指定されている渡良瀬遊水地の外来植物除去活動に参加し「小山市（栃木県）渡良瀬遊水地湿地保全サポート団体」に認定されました。また、野木町が主催する「のぎ水辺の楽校」での外来植物等除去活動にも参加し、環境保護、地域貢献に努めています。

その他 水セキュリティ、環境教育、エコ提案など



詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

<https://www.eiken.co.jp/sustainability/environment/weather/>

環境配慮型製品の開発

当社グループの製品・サービスは、様々な資源を使い生み出されています。地球上の限りある資源を効率的に活用するとともに、持続可能な循環型社会の実現に貢献することは、当社グループの責務であり、積極的、継続的に取り組んでいます。

マテリアリティとKPI

	2021年度 (基準年)	2023年度 実績	2024年度 目標	2030年度 目標
環境配慮型包装資材（FSC認証紙）の採用率※2	未策定	17.3%	20% (2021年度比)	30% (2021年度比)
バイオマスプラスチック等の環境配慮型資材の採用率※2	未策定	2.0%	2% (2021年度比)	8% (2021年度比)

※1 出荷ベース（環境配慮型包装資材を使用した製品コード数/出荷製品コード数）

※2 出荷ベース（バイオマスプラスチック等の環境配慮型資材を使用した製品コード数/出荷製品コード数）



イムノキャッチ®アデノウイルス、ストレプトA 新規設計

昨年度新発売したアデノウイルスとA群ベータ溶血性連鎖球菌（ストレプトA）抗原の同時検出キットでは、輸送負荷を低減するため、シリーズ品より箱を小さくし、約1.3倍のキット数が輸送できるように設計しました。段ボールにぴったり入る設計にしたため、梱包材を使用せず輸送が可能になりました。また、一回の検体採取で2種の検査が可能であるため、検体採取にかかる資源を削減させます。



イムノキャッチ®-Strep A



イムノキャッチ®-Adeno



Loopamp PURE DNA Extraction Kitの梱包仕様見直し

LAMP法を用いたDNA抽出試薬において、輸送における環境影響を削減するため、梱包仕様を見直しました。その結果、同じスペースで約1.5倍のキット数が輸送可能に改善される見込みです。

この改善は、外部環境監査において優れた取り組みとして評価されました。



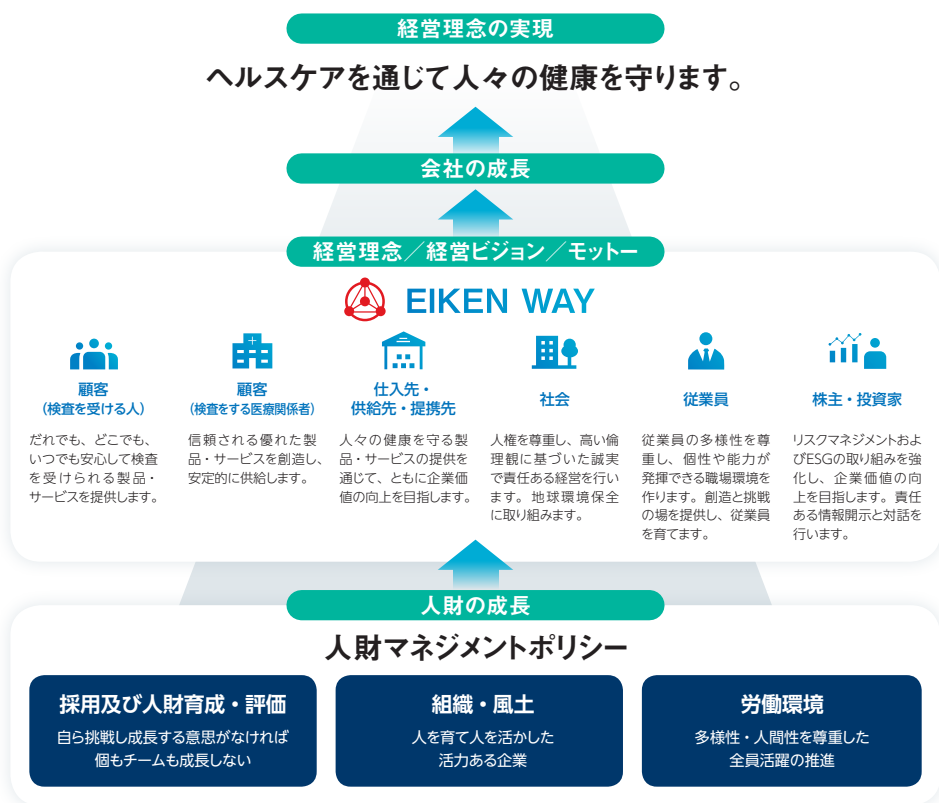
従来品

変更品

人財戦略の考え方

経営理念のもと、世界の人々の健康・生命を守る製品・サービスの提供を通じて社会に貢献するために、最も大切な財産は従業員と考え、人材を「人財」と表現します。

当社グループの未来は従業員が創り、従業員の可能性を広げることが会社の成長と社会への貢献に繋がるものと考えています。その方針のもと、当社グループは「人を活かした活力ある企業」を目指し、多様性を受け入れ合える組織風土を育むとともに、付加価値の高い業務に集中できる環境を整え、全ての従業員が働きがい・やりがいを実感し、新たなイノベーションを創出する人財を育成します。

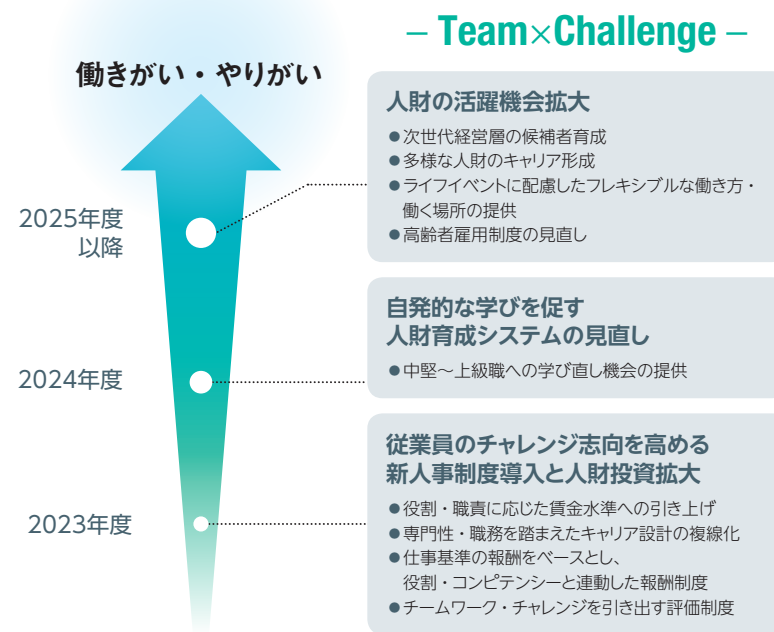


人財戦略ロードマップ

当社は、世界中の人々の健康に貢献することで生み出した経営資源を成長分野へ投入するだけでなく、「Team×Challenge」をスローガンとして、従業員の賃金の引き上げや能力・スキル開発の促進、人財の活躍機会の拡大等を通じた人的資本への投資を行ってきました。

これらの取り組みに加え、働く環境の整備や適正な報酬・評価を行うことで、従業員の自発的なチャレンジや独創的なアイデア創出、チームパフォーマンスの向上を促し、経営理念の実現と付加価値創出の最大化に注力します。また、2024年度からは従業員の自発的な学びを促す人財育成プログラムとして、だれもが「いつでも」、「どこでも」学ぶことができる機会を提供します。

今後も、次世代経営層の候補者育成や中堅～上級職への学び直し機会の提供、多様な人財のキャリア形成につながる各種ワークショップの開催や制度の導入、ライフイベントに配慮したフレキシブルな働き方・働く場所の提供など、従業員の働きがい・やりがいを継続して追求していきます。



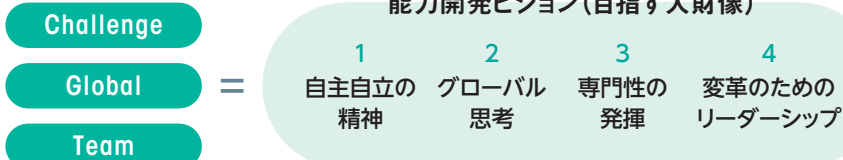
事業基盤を育む人財マネジメント ①

採用及び人財育成・評価

人財育成システム

事業環境が大きく変化する中、社会へ貢献する企業で在り続けるために、当社は人財要件モデルならびに能力開発ビジョン（目指す人財像）を設定し、新入社員からグローバルに活躍するリーダーになるまでをサポートする人財育成システムを設けています。今後、従業員の自発的・自律的な学びをより促すために4つのポイントから現在の教育体系の見直しを図り、人的資本への投資を充実させることで、会社の成長に繋げていきます。

人財要件モデル



① オンボーディング施策

当社では社員の5%にあたる人財を毎年採用しています。新しく栄研化学の一員となった人財が当社の風土や文化に溶け込み、早期にチームの一員として能力を発揮するためには、職場でのサポートや環境の整備が重要と考えています。

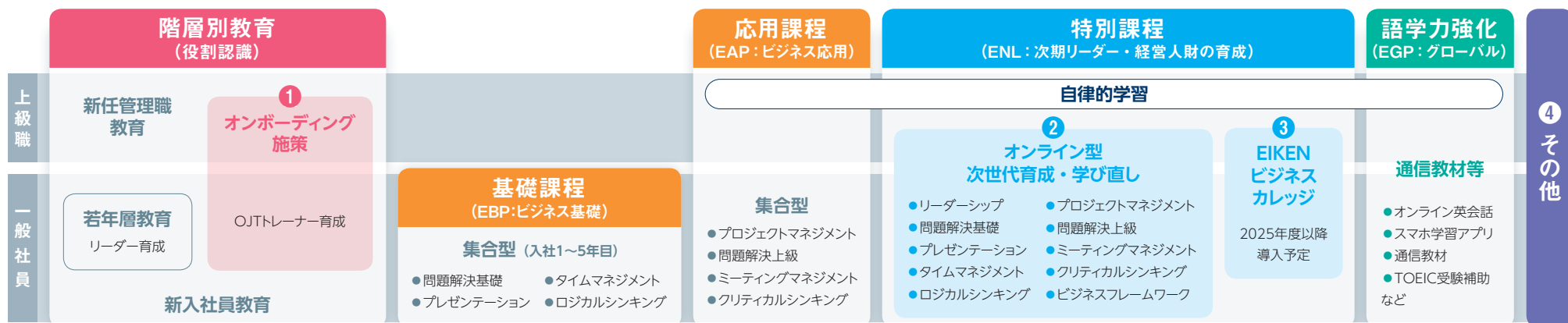
2018年度より、新卒入社者が配属された部署ではOJTトレーナーを任命し、トレーナーとなった従業員に対して研修を行うことで、社内で新入社員を育成する風土醸成に取り組んでいます。今後は、キャリア入社者のオンボーディングについても強化し、キャリア入社者がいち早く社内のネットワークを構築し、当社の中長期的な目標や従業員が持つ価値観への理解を深めるためのプログラムや受け入れ先でのサポート体制の整備を進めていきます。

② いつでも・どこでも学べる 機会の提供

従来は集合型研修が中心でしたが、次世代経営層の候補者育成や、中堅～上級職への学び直しを目的に、いつでも・どこでもビジネスの基礎・応用知識や各種フレームワークをオンライン動画で受講できるプログラムを導入し、更なる飛躍に必要な土台を固めます。

③ EIKENビジネスカレッジ (2025年度以降導入予定)

当社では「自ら挑戦し成長する意思がなければ、個もチームも成長しない」という考えのもと、「Team×Challenge」のスローガンを掲げています。従業員が視座を高め、見識の幅を広げるために、各分野の第一線で挑戦し、活躍している講師陣から学ぶことで、当社の未来を創る人財の後押しを図ります。



*EBP: Eiken Basic Program、EAP: Eiken Application Program、ENL: Eiken Next Leaders、EGP: Eiken Global Program

④ その他

多様なバックグラウンドを持つ人財のキャリア形成を目的とした各種ワークショップの開催や、キャリアプラン（キャリア・能力開発計画シート）に基づくタフアサインメントや異動経験によって、多様な価値観を受け入れ合い、自らの能力を最大限発揮しながら働ける環境づくりに努めています。また、今後も継続して、従業員のライフイベントに配慮したフレキシブルな働き方・働く場所の提供に繋がる制度の導入を進めてまいります。

事業基盤を育む人財マネジメント ②

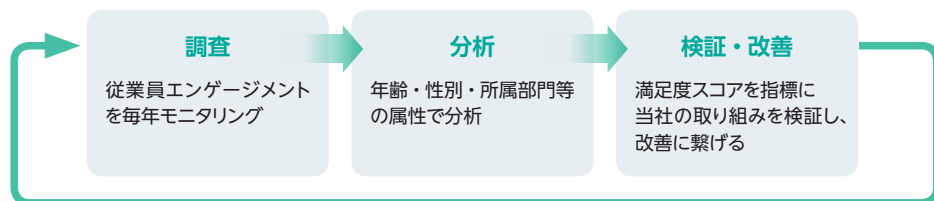
労働環境

従業員エンゲージメント

国際社会は現在2030年までのSDGsという共通目標に向かっていますが、2030年以降の目標としてSWGs（Sustainable Well-being Goals）が提唱され始めています。当社は、経営理念の実現に向けて、従業員のウェルビーイングを高めるとともに、エンゲージメント向上に取り組んでいます。

2023年度 従業員満足度調査結果

当社では、従業員のエンゲージメントをモニタリングするために従業員満足度調査を行っています。この調査は、当社への総合的な満足度のほか、「仕事内容」、「職場環境」、「マネジメント」、「企業風土」、「会社の将来性」の5つのカテゴリから構成され、その結果をスコア化してエンゲージメントの改善指標とすることで、当社の取り組みが効果的だったかを検証し、改善に活用しています。



2023年度に実施した本調査において、当社に対する総合的な満足度スコア※は48.1ポイントで、前年より10.3ポイント低下しました。これは、前年は従業員の属性による分析精度を重視するため記名調査としたものの回答率が88.5%と低かったため、今回は従業員の積極的な参加を促し、本音を引き出すために匿名調査へ変更したことが影響したと考えています。なお、匿名調査への変更により回答率は94.0%へと上昇しました。

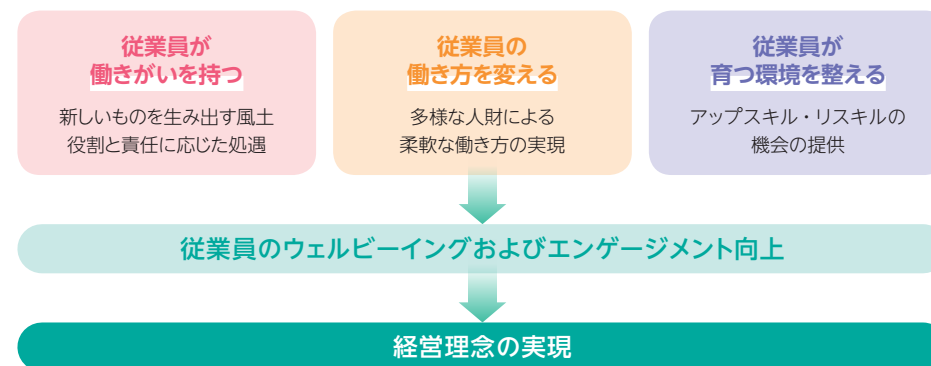
調査の結果、「仕事内容」のカテゴリで高いスコアとなり、特に「自社の仕事は社会に貢献できる」、「仕事にやりがいを感じる」、「現在の仕事を通して自分は成長できる」の項目でその傾向が見られました。これは、コロナ禍における新型コロナウイルス検査試薬の提供や便潜血検査試薬などの海外展開を通じて実感しているものと推測しています。また、「職場環境」のカテゴリにおいても、「希望の勤務地で働くことができて」、「重要なことを上司や同僚に相談できる」、「周囲に気兼ねなく休暇が取れる」といった項目でスコアが高く、ワークライフバランスの実現に繋がる施策の効果を検証することができました。

※満足度スコア：5段階回答において、肯定的な回答と否定的な回答をした人の割合から算出。なお、中立的な回答は含めない。

そのほか、「企業風土」のカテゴリでは「経営理念は社内に浸透している」、「会社の将来性」のカテゴリでは「今後も自社で働き続けたい」の項目で約6割の従業員が肯定的な回答となり、当社の理念が従業員に浸透し、当社の働く環境に総合的に満足している従業員は多い結果となりました。

一方で、「マネジメント」のカテゴリでは、仕事の標準化のほか、マネジメント層の働き方に課題が見られました。また、「会社の将来性」では、アフターコロナでより一層世の中が環境が目まぐるしく変化する中での新製品開発への集中投資や体制強化、人財獲得競争が激しくなる中でのタイムリーな人財の確保・能力開発が課題として挙げられました。

これらの課題は、下記の3つの視点から経営層へインプットし、継続的な改善に努めていきます。



詳細は当社WEBサイトをご覧ください。



人権・多様性の尊重：<https://www.eiken.co.jp/sustainability/social/diversity/>
エンゲージメント：<https://www.eiken.co.jp/sustainability/social/engagement/>
健康増進・安全衛生：<https://www.eiken.co.jp/sustainability/social/health/>

事業基盤を育む人財マネジメント ③

組織・風土

労働環境

多様性の尊重

当社は、「EIKEN ROAD MAP 2030」実現のための柱の一つとして「人を活かした活力ある企業」を掲げています。年齢、性別、国籍、過去の経験、慣習、障がいの有無などあらゆる多様性を尊重し、境界線を越えてすべての人財が活躍できる企業を目指しています。

DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）

当社では、多様な属性・バックグラウンドを持つ従業員が「働きがい」を持って活躍し、長期的に安心して働ける環境や風土を作りたいと考え、アンコンシャスバイアスに関するアンケートをはじめ、各種施策を行ってきました。その中で、女性従業員はライフスタイルが変化する場面も多く、将来の働き方に不安や悩みを持っているという意見が数多く寄せられています。ダイバーシティには様々な要素が含まれますが、当社ではまず女性の活躍を優先的に推進し、2022年度より女性従業員を対象としたワークショップを実施してきました。

2024年度からは、性別に関係なくキャリアデザインワークショップを実施し、誰もが自身のライフスタイルを大切にしながら、自分らしく働ける組織風土を育んでいきます。また、通常のリーダーシップ研修やマネジメント研修とあわせて、多様な部下を育成するためのリーダー層・上級職向けワークショップも継続して実施することで、「人を育て人を活かした活力ある企業」、「多様性・人間性を尊重した全員活躍の推進」を目指します。

マテリアリティとKPI

女性管理職比率※

2023年度実績 2024年度目標 2030年度目標
15.4% >> 20% >> 30%

※課長以上の役職者に占める女性の割合

性別に関係なくキャリアアップ

従業員男女比

女性 3 : 7 男性



障がいのある従業員の活躍

当社は、法定雇用率を超える水準で障がいのある方を雇用しています。2018年より千葉県茂原市、2022年より東京都葛飾区に「米研ファーム」を開設し、収穫した新鮮な野菜を福利厚生の一環として従業員へ提供するなど、障がい者雇用の新しい取り組みを積極的に行っています。農場運営のノウハウを活かし、マニュアルによる作業標準化や身体的負担を軽減する業務改善に自ら取り組む従業員もあり、そのような従業員を提案表彰するなど、自分らしくやりがいを持って働くことができるよう、チャレンジを後押ししています。

マテリアリティとKPI

障がい者雇用率

2023年度実績 2024年度目標 2030年度目標
2.7% >> 2.6% >> 3.0%

多様な働き方の推進

従業員のバックグラウンドやライフイベントは多岐にわたります。ワークライフバランスは人それぞれで、そのバランスは皆同じではありませんが、女性が働きやすい環境は、男性も含め多様な従業員にとっても働きやすい環境と考えています。

性別の区別なく働ける環境を実現する取り組みの結果、女性従業員の採用や継続就業の状況、多様なキャリアコース、女性管理職の比率、男女の育児休業の取得状況といった項目について評価され、子育てサポート企業として「プラチナくるみん認定」、女性活躍推進に基づく優良企業として「えるばし認定（最高位の3つ星）」を取得しています。



マテリアリティとKPI

正社員一人当たりの年間総実労働時間※1

2023年度実績 2024年度目標 2030年度目標
1,864h >> 1,870h >> 1,635h

正社員一人当たりの年次有給休暇取得率

2023年度実績 2024年度目標 2030年度目標
67.3% >> 65% >> 100%

育児休業取得率（女性）

2023年度実績 2024年度目標 2030年度目標
100% >> 100% >> 100%

育児休業取得率（男性）※2

2023年度実績 2024年度目標 2030年度目標
90% >> 100% >> 100%

※1 所定内労働時間 + 所定外労働時間 - 年次有給休暇およびその他の休暇取得分

※2 分母：事業年度中に配偶者が出産した男性従業員の数、分子：事業年度中に育児休業および育児を目的とした当社独自の休暇制度を利用した男性従業員の数（配偶者の出産時期により、翌事業年度に育児休業を取得する従業員が含まれるため、取得率が100%を超えることがある。）



詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

人権・多様性の尊重 : <https://www.eiken.co.jp/sustainability/social/diversity/>

事業基盤を育む人財マネジメント ④

労働環境

働きがいのある職場づくり

従業員が元気でなければ会社は発展しない。当社の財産である従業員のパフォーマンスを最大限に引き上げることが、世界の人々の健康を守り続けるという理念の実現に不可欠と考えています。従業員と企業がともに成長できる風土を醸成し、常に創造と挑戦の場を提供することにより、新たなイノベーションを創出する人財を育てることを目指しています。

健康経営宣言

経営理念「ヘルスケアを通じて人々の健康を守ります。」を実現するためには、従業員一人一人が心身ともに健康でなければなりません。健康で明るく活発に働ける職場環境を整備し、従業員の心と身体の健康維持・増進に取り組むことを宣言します。

健康経営の取り組み

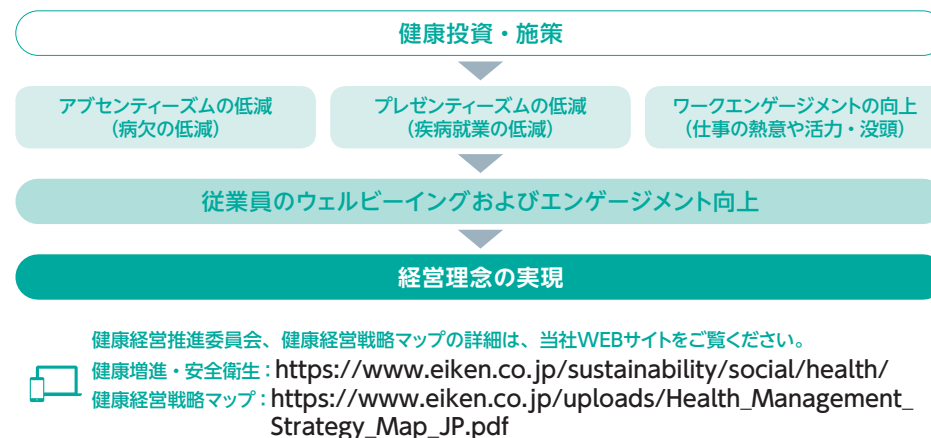
すべての従業員が毎日健康で元気に働くことができるように、健康経営推進体制を構築しています。ヘルスリテラシーセミナーや健康e-ラーニングの実施、全社ウォーキングイベントの開催、禁煙デー・禁煙タイムの設定など様々な活動を通じて、従業員の健康意識向上に努めています。これらの取り組みが評価され、2020年から5年連続で「健康経営優良法人（大規模法人部門）」の認定を受けました。



マテリアリティとKPIの進捗など、詳細は当社WEBサイトをご覧ください。
健康増進・安全衛生: <https://www.eiken.co.jp/sustainability/social/health/>

健康経営の推進体制

サステナビリティ委員会の下部組織として、健康経営推進委員会を設置しています。健康経営を推進するにあたり、健康経営戦略マップとして目標となる指標（KPI）を設定し、個々の施策が健康課題の解決にどのように繋がっているかを可視化しています。



健康経営の取り組み実施例

●ヘルスリテラシーセミナー

目的 従業員の健康意識の向上

対象 執行役および全従業員

内容 ①健康管理のすすめ
②健康的な食生活
③筋トレの豆知識
④実技（ストレッチ）

●健康e-ラーニング

目的 従業員の健康意識の向上・理解・浸透

対象 執行役および全従業員

内容	実施月	テーマ
2023年	5月	心身のパフォーマンスを上げる過ごし方
2023年	6月	ストレスマネジメント
2023年	8月	がんの予防と早期発見
2023年	9月	女性の検診
2023年	11月	未来志向のリフレーミング（前編）
2023年	12月	未来志向のリフレーミング（後編）

●ウォーキングイベント

目的 運動習慣のきっかけ作り、コミュニケーションの促進

対象 執行役および全従業員

内容 ・イベント期間（4週間）中にスマートフォンのアプリを使い、日々のウォーキングの歩数などでポイントを獲得
・事業所間で獲得ポイントを競争
・目標ポイント達成によりドリンクチケットなどを取得

バリューチェーンマネジメント

基本方針

ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを通じて持続可能な社会を実現するためには、バリューチェーン全体を通じて、企業の社会的責任（CSR）を果たすことが重要です。このため、当社は2022年4月にサプライヤー・サステナビリティ方針、人権方針、贈収賄防止方針を定め、これらを実践することにより、パートナー企業（仕入先・販売先）と協働して社会からの要請や期待に応えることとしています。

サプライチェーンにおける連携強化・共存共栄等に向けた取り組み

当社は、取引先との連携強化・共存共栄を図るとともに、サプライチェーン全体で社会の持続可能な成長に貢献するため、2023年3月、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しました。

人権・労働、安全衛生と健康への配慮、倫理、地球環境への配慮等、仕入先の皆様にもご理解いただき、連携した取り組みを推進しています。



詳細は当社WEBサイトをご覧ください。
https://www.eiken.co.jp/preview_page/sustainability/medical/supply_chain/#07

バリューチェーンにおけるCSR強化

様々な社会課題の解決やステークホルダーからの多種多様な要望に応え続けるには、当社単独の取り組みだけでなく、バリューチェーン上における取引先からの協力も不可欠となります。

そこで、2022年度より主要取引先※1に対し、持続可能なバリューチェーンの実現に向け、品質・人権・環境・コンプライアンス等、CSR活動全般の実施状況に関するアンケートを実施してセルフアセスメントと是正の機会を提供しています。

※1 全取引金額に対する所定割合（仕入先：90%、販売先：70%）を占める取引先

2022年度実績

主要取引先のうち、取引金額の上位50%を占める仕入先・販売先企業8社を対象にアンケート実施

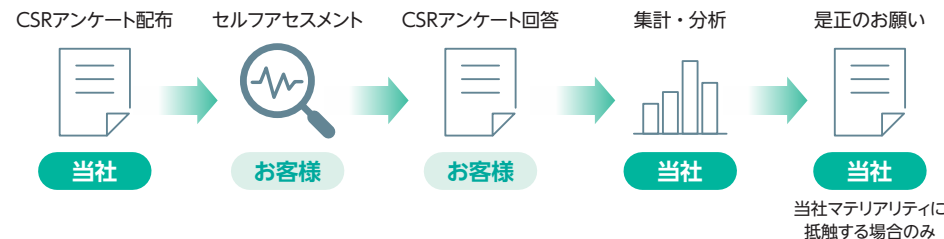
回収率 **100%** アンケート結果に基づく改善提案 **2社**

2023年度実績

主要取引先のうち、取引金額の上位70%を占める仕入先・販売先企業12社を対象にアンケート実施（2022年度実施先は除く）

回収率 **100%** アンケート結果に基づく改善提案 **8社**

アンケート実施プロセス



アンケート対象範囲

カテゴリ	仕入先※2	販売先※3
コーポレートガバナンス	○	
人権	○	○
労働	○	○
環境	○	○
公正な企業活動	○	○
品質・安全性	○	
情報セキュリティ	○	
サプライチェーン	○	
地域社会	○	

※2 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン「CSR調達セルフ・アセスメント・ツール」を利用

※3 上記アセスメントツールを抜粋して利用

是正に向けた取り組み

主要取引先に対し、少なくとも3年に1度アンケートを実施することにより、取り組みの改善状況などを把握していきます。

アンケートに対するセルフアセスメントの結果、取り組みが不十分な項目が発見された取引先においては、改善活動を通して社会・環境に与える影響への配慮やリスクの軽減に繋がっていただくことを期待しています。また、当社が特定したマテリアリティに関連する設問に「取り組みがない」、「仕組みがない」等の回答があった場合、改善提案書により次回の調査までに改善を促しています。

マテリアリティとKPI

CSR調達の調査実施率※

2023年度実績	2024年度目標	2030年度目標
100%	100%	100%

※主要取引先のうち、取引金額上位70%（2023年度）、同90%（2024年度）、同100%（2030年度）の取引先に対する実施率（回答率）

■ 企業価値向上に向けた考え方

当社は資本コストを意識した経営の定着に向け、経営構想「EIKEN ROAD MAP 2030」において売上高・海外売上高比率・営業利益率・ROEを重要な指標として定め、当該経営構想の実現を通じて中長期的な成長を図っていくことが、市場の評価の向上につながると考えています。

2024年度が最終年度となる中期経営計画の進行状況を踏まえ、特にトップラインの拡大と収益性の改善を、重点課題と捉えています。トップラインの拡大については、海外売上高比率を高めることを図り、事業ポートフォリオの再構築と研究開発投資分野の見直しを行う方針です。資本収益性の改善については、高利益製品の開発に集中投資を行うとともに、機動的な自己株式取得・M&Aを検討しています。また、役員報酬制度の見直しやIR/SR活動の強化も急務と考えており、それぞれ効果的な施策を検討しています。

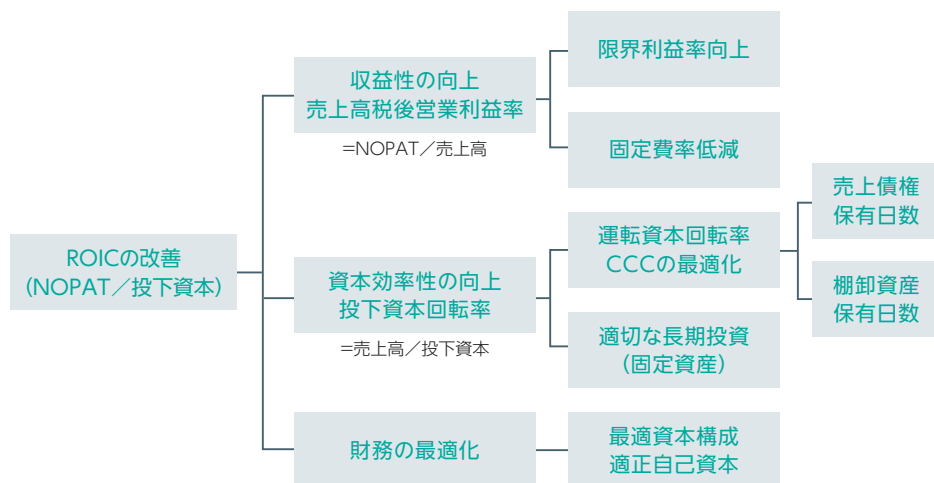
			2023年度 実績		2024年度 目標	2030年度 目標
成長性	売上高	≫	400億円	→	431億円	750億円
	海外売上高比率	≫	25.3%		28.6%	40%以上
収益性	営業利益率	≫	8.4%		13.1%	20%以上
資本効率性	ROE	≫	5.6%		9.5%	15%以上

中期経営計画における現在の課題		2024年度・2025年度以降に向けて必要な取り組み	
トップラインの拡大	・ 海外展開可能製品の拡充	事業ポートフォリオと 重点販促分野の見直し	・ 海外売上高比率を高めるための事業ポートフォリオの再構築 ・ 集中的な研究開発投資
資本収益性の改善	・ 製品数の多さとプロダクトミックスの改善 ・ 新型コロナウイルス検出試薬に代わる高利益品目の開発、展開	資本効率性改善に向けた 施策の実施を検討	・ 機動的な自己株式取得を検討 ・ M&Aを検討 ・ キャッシュ・コンバージョン・サイクルの最適化
研究開発の効率性向上	・ 外部機関との提携、技術の獲得 ・ 研究開発リソースの集中	コーポレートガバナンスの 見直し、IR/SR活動の強化	・ 業績連動報酬制度の見直し ・ 事業説明会など、中長期的な成長に向けたビジョンの発信

収益性の改善施策

当社の財務健全性や事業成長性を総合的に判断した上で、「更なる企業価値の創造」を実現するため、資本収益性ならびに現状のバランスシートの改善に向けた資本政策を実行していきます。ROICツリーの考え方に沿って、具体的施策を検討中です。

ROIC 構成要素



中期経営計画最終年に向けての取り組み

ROEを投資家が注目する経営効率を測定するための指標と認識しており、当社にとっても重要な経営指標として重視しています。2024年度は、目標ROEを9.5%としています。

CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）とは、仕入債務を支払ったのちに売上債権の回収までの所要日数を示す財務指標です。

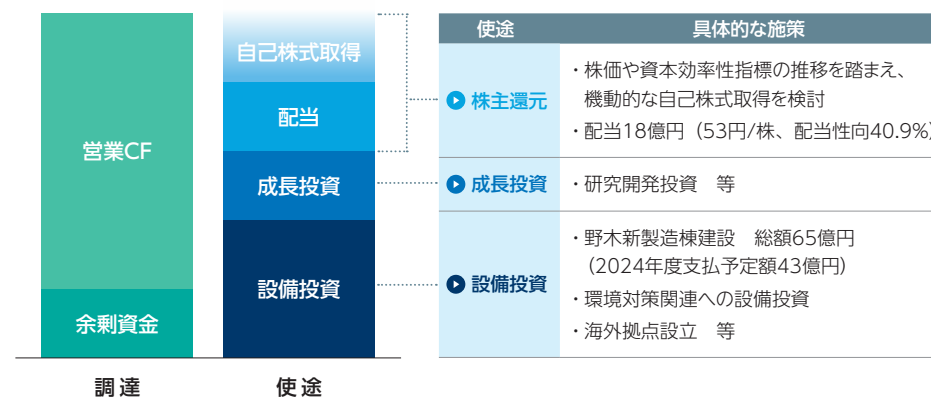
現在CCCは120日ですが、2024年度は90日を目指しています。まずは、適正在庫の管理から着手し、その後は取引条件の調整などにより売上債権回転日数・仕入債務回転期間を改善していきます。

株価や資本効率性指標の推移を踏まえ、機動的な自己株式取得を検討します。

キャッシュアロケーション

当社は、健全な財務基盤の維持と事業拡大のバランスを図りつつ、機動的・弾力的に投資していきます。戦略的投資として、成長の基盤となる研究開発や成長ドライバーである人的資本、各種設備投資へ配分します。また、M&Aは具体的な数字を設定せず、別枠としています。

2024年度におけるキャッシュアロケーション(予定)



株主還元

当社は、株主価値の維持向上を実現するために、資本効率の向上と持続的かつ安定的な株主還元を資本政策の基本方針としています。株主還元については、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案した上で、企業価値を向上するに資する方針を検討中です。

